

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経理室担当 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,255,635	19,874,163	21,094,639	22,464,437	18,919,445
経常利益 又は経常損失() (千円)	409,351	1,057,468	1,122,472	921,845	1,100,546
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	260,898	214,814	609,519	614,496	1,552,091
純資産額 (千円)	11,603,596	12,516,482	13,665,575	13,655,610	11,403,107
総資産額 (千円)	18,377,668	20,203,237	20,690,004	20,885,263	18,312,815
1株当たり純資産額 (円)	775.76	828.06	856.11	859.43	719.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	16.02	13.14	40.28	39.91	100.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.1	62.0	63.7	63.3	60.1
自己資本利益率 (%)	2.26	1.78	4.74	4.65	12.8
株価収益率 (倍)	23.28	54.12	13.55	10.02	2.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,305,349	1,969,782	1,411,437	1,899,824	733,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,020	2,992,402	1,773,988	1,680,994	1,856,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,733	355,700	199,318	151,705	1,980,725
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,179,643	1,958,492	1,407,488	1,768,025	2,595,088
従業員数 (名)	542	620	747	822	817

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期から第79期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,750,904	19,369,109	20,338,610	21,502,645	17,948,051
経常利益 又は経常損失() (千円)	242,158	869,681	896,704	579,026	626,574
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	176,826	130,716	543,263	338,273	1,121,971
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	10,593,217	11,186,654	11,705,050	11,506,489	9,984,645
総資産額 (千円)	16,345,780	17,825,630	18,243,128	18,338,430	16,383,693
1株当たり純資産額 (円)	708.39	738.86	760.14	747.53	651.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.70	7.61	35.89	21.97	72.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	62.8	64.2	62.7	60.9
自己資本利益率 (%)	1.67	1.20	4.74	2.91	10.44
株価収益率 (倍)	34.86	93.17	15.21	18.21	
配当性向 (%)	74.77	105.12	22.29	36.41	
従業員数 (名)	424	437	484	520	511

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期から第79期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第77期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社及び関連当事者1社にて構成され、ダクタイル鋳鉄品(自動車部品・産業機械部品)・鋼製家具等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車及び車両部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品(自動車部品) 当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鋳造(株)(関連当事者)、第一鋳造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。

また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学工業(株)(関連会社)に下請けさせ、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。

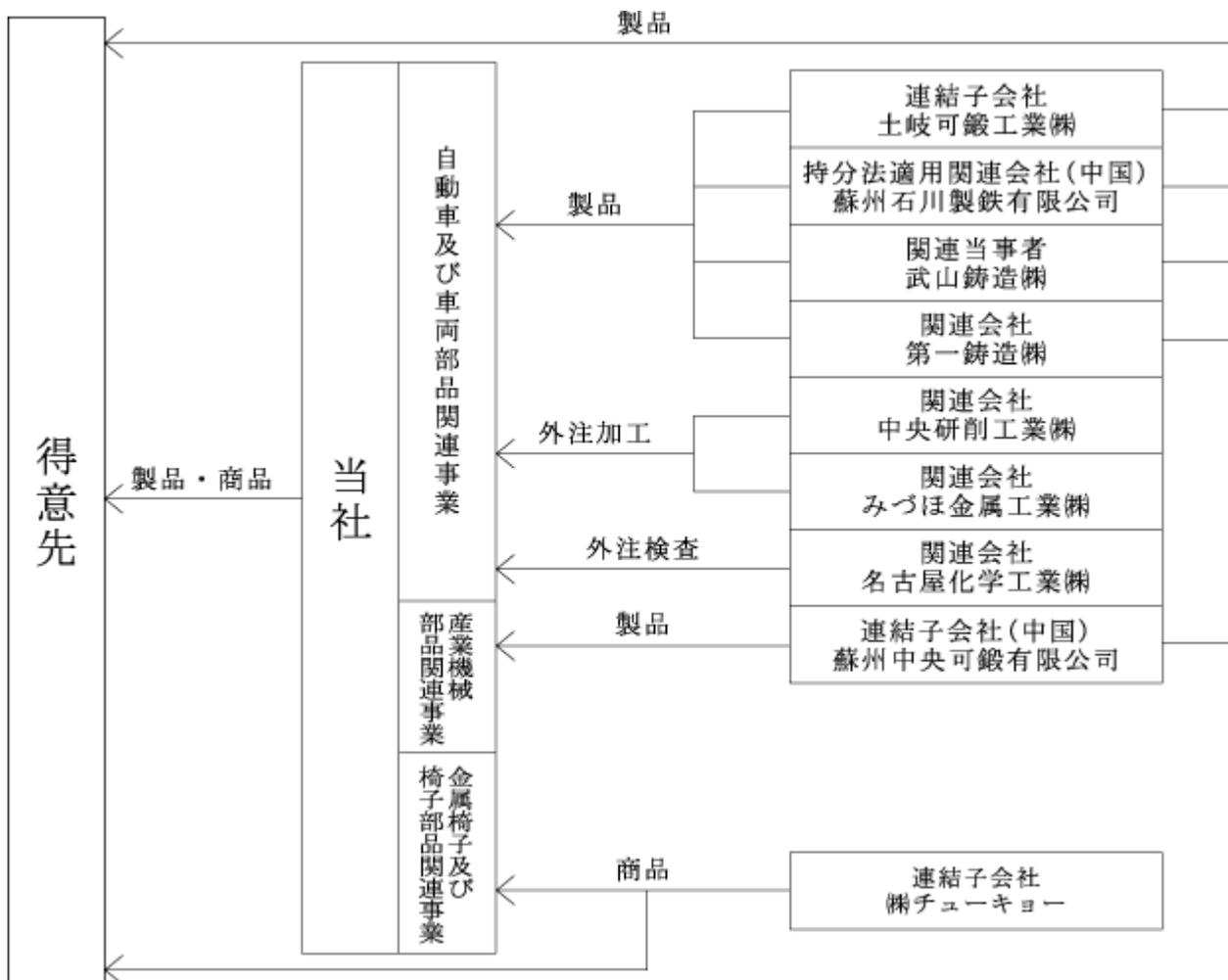
金属椅子及び椅子部品関連事業：

鋼製家具 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

産業機械部品関連事業：

ダクタイル鋳鉄品 当社が産業用機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注)3	岐阜県土岐市	180,000	自動車及び 車両部品 関連事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任... 5名
株式会社ユーキョー	名古屋市中川区	60,000	金属椅子及び 椅子部品 関連事業	55.7 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 2名
蘇州中央可鍛有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,200,000	産業機械部品 関連事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 8名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	自動車及び 車両部品 関連事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車及び車両部品関連事業	479
金属椅子及び椅子部品関連事業	28
産業機械部品関連事業	262
全社(共通)	48
合計	817

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
511	37.3	12.4	5,083

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は399名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国大手証券会社の破綻など世界的金融不安、株価下落、為替の変動などにより大幅に減速し、その影響は実態経済まで波及し、日本や米国・欧州など先進国では景気後退局面に転じるほか、中国などの新興国においても経済成長が鈍化するなど、世界同時不況となりました。

自動車産業におきましても、国内外の景気減退の影響を受け、国内生産は内需が減少し、牽引役の輸出向けも大幅な減少となり、自動車生産は前期を大きく下回りました。

このような情勢のもとで、当社グループは、お客様に対して品質・納期ともに満足していただけるよう生産体制の構築に取り組むとともに、生産性向上の推進に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高189億19百万円と前年同期に比べ15.7%の減収、営業損失は9億97百万円と前年同期に比べ14億92百万円減益、経常損失は11億円と前年同期に比べ20億22百万円の減益、当期純損失は、15億52百万円と前年同期に比べ21億66百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車及び車両部品関連事業では、自動車販売の急激な落ち込みとお客様の在庫調整による生産抑制のため、過去に経験したことがないほど厳しい状況となりました。その結果、当社グループでは売上高154億84百万円と前年同期に比べ16.3%の減収、営業損失は1億50百万円と前年同期に比べ11億23百万円の減益となりました。

また、金属椅子及び椅子部品関連事業においては、需要の低迷による販売の減少が継続しており厳しい状況であります。当社グループといたしましては、積極的に販売活動に取り組んでまいりましたが、売上高6億18百万円と前年同期に比べ28.1%の減収となり、営業損失は58百万円と前年同期に比べ28百万円の減益となりました。

産業機械部品関連事業は、急激な景気変化により設備投資が抑制され大幅な減少となりました。その結果、売上高28億16百万円と前年同期に比べ8.9%の減収となり、営業損失は1億47百万円と前年同期に比べ2億99百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ8億27百万円増加し、25億95百万円(前期比46.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、減価償却費の非資金項目の増加及び収入や仕入債務の減少等により、前年同期と比較して11億66百万円減少の7億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期と比較して1億75百万円増加の18億56百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入により18億29百万円増加の19億80百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	15,527,660	82.9
金属椅子及び椅子部品関連事業	1,063,016	132.8
産業機械部品関連事業	2,557,443	86.0
合計	19,148,120	85.1

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属椅子及び椅子部品関連事業	138,996	64.7
合計	138,996	64.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	13,816,244	73.8	2,444,932	59.4
産業機械部品関連事業	2,331,270	69.7	603,520	55.4
合計	16,147,515	73.1	3,048,452	58.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属椅子及び椅子部品関連事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車及び車両部品関連事業	15,484,205	83.7
金属椅子及び椅子部品関連事業	618,623	71.9
産業機械部品関連事業	2,816,615	91.0
合計	18,919,445	84.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	11,188,578	46.3	9,668,278	51.1
日野自動車㈱	2,895,215	12.8	2,486,379	13.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 割合は販売高合計に対する割合であります。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、今後の世界経済は、米国では新政権の景気浮揚策により効果が徐々に顕在化すると見込まれますが、個人消費、設備投資を回復するまでは至らず、マイナス成長が見込まれます。日本につきましては、米国を始めとする海外各国で既に景気悪化の影響を受け、外需産業は回復せず、厳しい状況が推移するものと思われます。このような経営環境のなかで、自動車販売台数の減少により、厳しい状況が見込まれますが、この状況を打破するため、緊急利益対策及び生産体制の再構築をやり切ることで、確実な利益が出せる経営体制を構築してまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

企業価値向上への取組み

当社は、2009年度からは「叡智を集め すばやい行動 心をひとつに 築こう未来」をスローガンに、経営計画を推進しております。そこではお客様のニーズにお応えし、信頼を得ることを重点とした、グローバル供給体制の充実強化と品質造り込み、継続的な原価低減活動の推進、内部統制システムの強化等を課題と取り上げ、その推進による企業価値の向上に努めております。

グローバル供給体制につきましては、中国において足がかりとなる生産拠点を構築し、日本、米国及び欧州等の中国進出企業に対し販売の拡充を図っております。品質の造り込みにつきましては、モノづくり企業として、競争力のあるモノ作りの徹底追求と品質の向上を支える技術・技能の向上を行っております。当社におきましては、グループ連結経営体制の構築による効率化と財務体制の強化を行い、グループ企業価値の向上を図っております。

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、「経営の透明性、健全性を高めること」、「ステークホルダーへの説明責任の達成」及び「経営の迅速化」を経営の重要課題の一つとして、積極的に取り組んでおります。

また、株主の皆様をはじめお客様、地域社会、従業員等当社を取り巻く様々なステークホルダーの立場を尊重し、社会の一員として義務を果たしていくことが必要であり、これが企業の成長の原動力となり、株主の皆様にも長期的な利益をもたらすものと考えております。

具体的な取り組みは以下の通りです。

- (イ) 「企業行動憲章」及び「企業行動指針」を制定し、その徹底を図るとともに、コンプライアンス会議を設置し、コンプライアンスを重視した経営に努めております。
- (ロ) 社外監査役2名を含む監査役会による取締役の職務執行のモニタリングに加え、取

締役会、常務会の適切な運営に努め、業務執行の迅速化と責任明確化を図っております。

(3) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

(4) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランに係る手続き

(イ) 対象となる大規模買付け等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。当該行為を、以下、「大規模買付け等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付け等を行い、又は行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株式等 について、保有者 の株式等保有割合 が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株式等 について、公開買付け に係る株式等の株式等所有割合 及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 意向表明書の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付け等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付け等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、意向表明書には、以下の事項を記載していただきます。

()買付者等の概要

(a) 氏名又は名称及び住所又は所在地

(b) 代表者の役職及び氏名

(c) 会社等の目的及び事業の内容

(d) 大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要

(e) 国内連絡先

(f) 設立準拠法

()買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況

()買付者等が提案する大規模買付け等の概要（買付者等が大規模買付け等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付け等の目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付け等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等 その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

(八) 本必要情報の提供

上記(口)の意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付け等に対する株主及び投資家の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、意向表明書を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した情報リストを上記(口)() (e)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、情報リストに従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、情報リストに従い買付者等から提供された情報では、大規模買付け等の内容及び態様等に照らして、株主及び投資家の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付け等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として情報リストの一部に含まれるものとします。

()買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名及び職歴等を含みます。)

()大規模買付け等の目的(意向表明書において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付け等の対価の種類及び金額、大規模買付け等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付け等を行った後における株式等所有割合、大規模買付け等の方法の適法性を含みます。)

()大規模買付け等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付け等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)

()大規模買付け等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)

()大規模買付け等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

()買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め(以下、「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

()買付者等が大規模買付け等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容

()大規模買付け等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

()大規模買付け等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

()当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付け等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主及び投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知(以下、「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

(二) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付け等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

()対価を現金(円価)のみとする当社全株式等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間

()その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主及び投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付け等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付け等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主及び投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付け等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主及び投資家の皆様に代替案を提示することもあります。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記(二)の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家(投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の()又は()に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

()独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は買付者等による大規模買付け等が専ら買付者等の短期的な利得のみを目的とするものである等、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。なお、別紙4に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付け等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に該当するものとします。

()独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

()に定める場合を除き、独立委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

(ヘ) 取締役会の決議

当社取締役会は、(ホ)に定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(ト) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記(ヘ)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付け等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から対抗措置の発動が相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(チ) 大規模買付け等の開始

買付者等は、上記(イ)から(ハ)に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付け等を開始することはできないものとします。

本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ハ)に記載の決議に基づき発動する対抗措置の一つとしては、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うことを想定しています。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(ト)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付け等を中止し、当社取締役会が上記(ト)に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において承認が得られた場合には、平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び(変更の場合には)変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(5) 本プランの合理性

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足しています。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(3)に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入するものです。また、上記(4)記載した通り、本定時株主総会においてご承認いただいた後も、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置します。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）から選任される委員3名以上により構成されます。また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記(4) に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記(4) に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(6) 株主及び投資家の皆様への影響

本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。なお、前述の(4) に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意下さい。

本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記(4) (ト)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意下さい。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行います。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、重要と思われる主な事項については、積極的に開示いたします。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引先は自動車部品業界であります。従いまして、世界の自動車販売市場における景気後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の実行にあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化または当社グループの現在の収益水準の維持向上が何らかの理由により予定どおり達成されない可能性もあります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原材料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に渡る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車及び車両部品関連事業では当社S E係で、金属椅子及び椅子部品関連事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、活動の展開を図っております。

自動車及び車両部品関連事業の開発・設計・鋳造・評価まで一貫して担当する当社S E係において、自動車の更なる軽量化・コスト低減・リードタイム短縮の顧客ニーズに応じ、顧客の開発段階より参加し3Dモデルの段階で設計と同時に解析・分析を行うCAE解析（強度・湯流れ・凝固の解析）と今まで培ってきた鋳造技術力を加味し、最適形状の提案から試作評価までの設計・評価サポートを充実してまいりました。鋳造においては、地球環境保全(CO2非出削減)として、溶解エネルギー変換を行っております。また、従来の材料置換（アルミ化）とニアネット精度の向上を図るために、低速充填ダイカストプロセスの導入を継続して実施しております。

当連結会計年度における研究開発活動費は、2,885千円であります。

金属椅子及び椅子部品関連事業を担当する連結子会社(株)チューキョーにおいて、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発の内容は、引き続き環境問題に配慮した海外生産品の開発活動及びユーザーニーズに対応した高付加価値商品の開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、19,270千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69億65百万円(前連結会計年度末は84億94百万円)となり、15億28百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(47億10百万円から26億12百万円へ20億97百万円減)及び有価証券の減少(12億53百万円から5億14百万円へ7億39百万円減)などが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億47百万円(前連結会計年度末は123億90百万円)となり、10億43百万円減少いたしました。有形固定資産の減少(94億4百万円から87億65百万円へ6億39百万円減)及び投資有価証券の減少(14億40百万円から9億37百万円へ5億3百万円減)が主な要因であります。

有形固定資産の減少につきましては、減損損失1億86百万円、減価償却費17億24百万円の計上などが主な要因であります。投資有価証券の減少は、投資有価証券の評価替に伴う減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億26百万円(前連結会計年度末は57億74百万円)となり、21億48百万円減少いたしました。売上高の減少に伴う仕入の減少により、支払手形及び買掛金が減少(40億26百万円から21億9百万円へ19億17百万円減)が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、32億83百万円(前連結会計年度末は14億54百万円)となり、18億28百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加(8億34百万円から27億15百万円へ18億80百万円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、114億3百万円(前連結会計年度末は136億55百万円)となり、22億52百万円減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少に伴う利益剰余金の減少(108億25百万円から91億50百万円へ16億75百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(5億19百万円から3億3百万円へ2億16百万円減)及び為替換算調整勘定の減少(2億76百万円から15百万円へ2億92百万円減)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から60.1%となりました。

(2)経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ35億44百万円(15.7%)減収の189億19百万円となりました。

自動車及び車両部品関連事業は、前半までは自動車のアジア向けの輸出に支えられ概ね堅調に推移いたしましたが、後半からは世界的金融不安の要因により世界同時不況となり、その影響により自動車の生産及び輸出が減少いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ売上高は、30億24百万円減少の154億84百万円となりました。

金属椅子及び椅子部品関連事業は、買い替え需要の低迷により引き続き厳しい状況で推移したことから、前連結会計年度に比べ売上高は、2億42百万円減少の6億18百万円となりました。

産業機械部品関連事業は、世界同時不況の影響を受け、企業の設備投資の抑制により産業用ロボット部品の売上高が低迷いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ売上高は、2億78百万円減少の28億16百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の減少により、前連結会計年度の202億円から182億62百万円へ減少となりました。また、売上高に対する売上原価比は原材料価格の高騰や外注費などのコストアップの影響、固定費の売上原価圧迫もあり6.6%増加の96.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の減少による製品輸送費の減少などにより前連結会計年度に比べ比率で6.4%、金額で1億13百万円減少の16億54百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.8%増加の8.7%となりました。

(営業損失)

営業損失は、売上高の減少に伴う売上原価の徹底した合理化努力行ってまいりましたが、鉄スクラップなどの原材料価格の高騰や売上原価の増加により、前連結会計年度に比べ14億92百万円減益(前連結会計年度末は4億95百万円の営業利益)の9億97百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の5億10百万円から3億18百万円へ減少となりました。

受取利息及び配当金は、前連結会計年度の64百万円に対し9百万円減少の55百万円となりました。また、中国の持分法適用会社による投資利益が1億95百万円減少いたしました。

営業外費用は、前連結会計年度の84百万円から4億22百万円に増加いたしました。これはデリバティブ評価損が2億26百万円、為替差損が1億38百万円生じたこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、自動車及び車両部品関連事業、金属椅子及び椅子部品関連事業、産業機械部品関連事業及び全社共通業務において総額15億76百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資(全社共通業務を除く)について示すと、次の通りであります。

自動車及び車両部品関連事業、産業機械部品関連事業

鑄造部門では、現有設備の維持更新・合理化設備を重点に5億28百万円(蘇州中央可鍛有限公司含む)の設備投資を行い、加工部門では、合理化省人化設備を重点に10億35百万円の設備投資を行いました。

金属椅子及び椅子部品関連事業

鋼製家具の新規型費用として、13百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品 (少額資産 含む)	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業 産業機械部 品関連事業	生産設備	438,924	3,348,290	330,282	211,522 (60,979) 〔842〕	64,121	4,393,141	439
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	自動車及び 車両部品関 連事業	生産設備	220,996	937,785	48,158	45,133 (54,471)	2,187	1,254,260	72
本社事務所 (名古屋市中川 区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	その他の 設備	3,751			3,474 (3,960)		7,225	
寮・社宅・その 他 (愛知県日進市)		その他の 設備	174,718		613	17,141 (7,762)		192,473	
土岐工場(予定 地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	7,044			359,550 (45,179)		366,595	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	自動車及び 車両部品 関連事業	生産設 備	150,365	180,297	6,823	470,252 (57,274)		807,738	68
(株)チューキョー (名古屋市中川 区)	金属椅子及 び椅子部品 関連事業	生産設 備	35,220	12,906	13,610	223,592 (7,497)	2,619	287,949	28

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器具 ・備品	土地 (面積㎡)		合計
蘇州中央可鍛有 限公司 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	産業機械部 品関連事業	生産設備	361,964	1,116,068	102,288	(7,000)	1,580,321	210

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額のうちの「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の固有土地使用权を取得し、使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	鑄造設備 (高周波誘導炉)	545,000	34,000	自己資 金	平成21年 4月	平成21年 8月	更新設備 の為能力 増加なし
提出会社	日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	加工設備	168,820	25,332	自己資 金	平成21年 3月	平成22年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
提出会社	熊本工場 (熊本県菊 池郡大津 町)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	加工設備	56,290		自己資 金	平成21年 5月	平成22年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
土岐可鍛工業 (株)	(岐阜県土 岐市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部品 関連事業	鑄造設備	31,000	5,009	自己資 金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新設備 の為能力 増加なし
蘇州中央 可鍛有限 公司	(中華人民 共和国江蘇 省蘇州市)	産業機械部 品関連事業	鑄造設備	19,314	264	自己資 金	平成21年 1月	平成21年 12月	更新設備 の為能力 増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	日進工場 (愛知県日進市)	自動車及び 車両部品関 連事業・産 業機械部 品関連事業	溶解炉 (キュポラ) 設備の除却	450	平成21年4月	更新設備のため能 力の減少はなし

(注) 1 溶解炉(キュポラ)設備の期末帳簿価額は、一部を残して減損損失として計上しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日 (注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	6	63	4		862	951	
所有株式数 (単元)		5,089	154	2,313	257		7,443	15,256	144,000
所有株式数 の割合(%)		33.35	1.01	15.16	1.68		48.79	100.00	

(注) 自己株式81,230株は、81単元は「個人その他」に、230株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	日進市浅田町平子4番地	504	3.27
新東工業株式会社	名古屋市中区区名駅3丁目28番12号	456	2.96
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	387	2.51
計		5,462	35.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,175,000	15,175	
単元未満株式	普通株式 144,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,175	

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	81,000		81,000	0.52
計		81,000		81,000	0.52

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成21年3月24日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	64,000	19,714,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,000	80,286,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.6	80.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	78.6	80.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年9月18日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	12,000	3,316,000
提出日現在の未行使割合(%)	96.0	96.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで
の買取による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,516	4,278,694
当期間における取得自己株式(注)	783	219,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで
の単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	2,736	1,157,355		
保有自己株式数(注) 1	81,230		94,013	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、
中間配当(4円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、当期は純損失となりましたが、今後の業績及び内部留保等を勘案し、別途積立
金を取り崩し、繰越利益剰余金に繰り入れた上で、一部を期末配当金に充当いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	61,549	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	61,275	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	413	805	733	600	423
最低(円)	310	354	467	375	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	334	355	329	300	299	288
最低(円)	250	321	293	299	268	264

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成元年2月 3年12月 4年6月 4年12月 6年3月 6年6月 7年6月 7年6月 10年6月 10年7月 12年6月 12年6月 12年7月 13年4月 16年3月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 当社入社 当社生産管理部生産管理課課長 当社取締役総合企画室長就任 中央研削工業(株)取締役就任 (株)チユーキョー監査役就任(現任) 当社取締役総務部長就任 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括就任 当社専務取締役事務部門統括就任 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 第一鑄造(株)監査役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 名古屋化学工業(株)代表取締役会長 就任(現任) 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任)	(注)2	227
専務取締役	社長補佐 安全環境推進室 担当 TPS推進室担当	藤井 彰	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 平成16年6月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 20年1月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 当社顧問就任 当社常務取締役生産部門統括就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任) 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社専務取締役社長補佐、TPS推 進室担当就任(現任) 当社安全環境推進室担当(現任)	(注)2	13
常務取締役	事務部門統括	武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 63年10月 平成9年12月 11年3月 11年4月 12年6月 16年3月 16年3月 16年6月 18年6月 20年1月 21年6月	豊田通商(株)入社 当社入社 中央研削工業(株)監査役就任(現任) (株)チユーキョー取締役就任 当社営業部部長 当社取締役営業部長就任 (株)チユーキョー監査役就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括、営 業部長就任 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括(現 任) (株)チユーキョー取締役就任(現任)	(注)2	188
常務取締役		阪本 光	昭和25年1月25日生	昭和48年4月 平成9年4月 12年3月 12年7月 16年3月 16年3月 18年6月 19年4月 20年6月 21年6月	当社入社 当社技術部部長 当社取締役技術部長就任 みづほ金属工業(株)監査役就任(現 任) 中央研削工業(株)代表取締役社長就 任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部担当、品質保証部長、技術部 長就任 中央研削工業(株)取締役就任 当社常務取締役(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事、 総経理就任(現任) 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産部門統括 生産管理部長 品質保証部長	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社鑄造部副部長 9年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任 9年6月 当社取締役鑄造部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 17年6月 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長就 任(現任) 20年6月 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任(現任)	(注)2	18
取締役		家田 知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社機械工場工場長 7年6月 当社取締役機械部長兼生産管理部 長就任 8年4月 (株)チューキョー監査役就任 12年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 13年4月 みづほ金属工業(株)代表取締役社長 就任 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事 就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長、総経理就任 16年6月 当社常務取締役中国プロジェクト 担当就任 18年6月 当社取締役就任(現任) 20年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長就任(現任)	(注)2	24
取締役		横山 裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 17年1月 同社お客様品質部長就任 20年6月 当社取締役就任(現任) 20年6月 トヨタ自動車(株)常務役員就任(現 任)	(注)2	
取締役	鑄造部長 熊本工場長 機械部担当	佐藤 実	昭和24年12月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社熊本工場 工場長 16年6月 当社取締役機械部担当、熊本工場長 就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 18年6月 当社取締役鑄造部長、熊本工場長、 機械部担当就任(現任) 19年4月 中央研削工業(株)監査役就任(現任)	(注)2	16
取締役	総務部長 経理室担当	三浦 潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社営業部長 20年7月 名古屋化学工業(株)監査役就任(現 任) 21年6月 当社取締役総務部長、経理室担当就 任(現任)	(注)2	1
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社総務部 部長 16年6月 当社取締役総務部長就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 17年6月 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 18年6月 当社取締役総務部長、経理室担当 21年6月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 21年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	12
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所 (現監査法人トーマツ)入所 60年1月 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武山 光 治	昭和35年6月9日生	昭和59年4月 (株)豊田自動織機製作所入社 (現(株)豊田自動織機) 平成2年4月 武山鑄造(株)入社 5年1月 同社取締役就任 11年1月 同社常務取締役就任 15年1月 同社専務取締役就任 17年7月 名古屋化学工業(株) 取締役就任(現任) 19年1月 武山鑄造(株)取締役社長就任(現任) 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	20
計						534

(注) 1 監査役近藤敏通及び武山光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 常務取締役武山直民は、取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

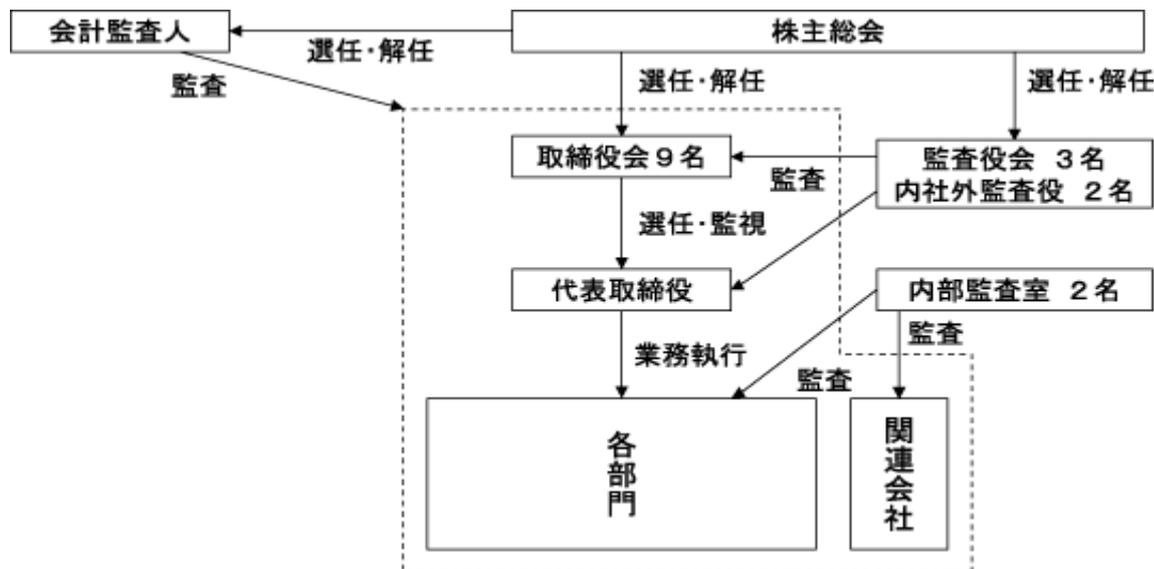
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関・内部統制の関係



内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、取締役会を軸に、取締役及び監査役による相互の監視機能を確保しております。取締役会は、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定する機関であり、業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役及び子会社社長による「常務会」を毎月開催し、取締役による営業報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しております。機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は取締役会や常務会その他重要会議に出席し、指摘、助言をおこなうほか、重要な決裁書類等の閲覧、子会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社及び子会社の業務執行状況、財産状況の調査及び監査を実施しております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立し、現時点においてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認し、業務を遂行しております。

コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査の報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務に関して監督しております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツを選任しております。監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松岡正明、蛭原新治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他18名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者とその他の者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、選任しておりません。社外監査役は、監査役3名中2名であります。

社外監査役武山光治は、関連当事者である武山鑄造(株)の取締役社長と兼任であります。当社との関係に特別な利害関係はありません。また、社外監査役近藤敏通は、公認会計士であり、当社との関係に特別な利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規程を定め、同規程に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬 93,907千円

監査役に支払った報酬 18,112千円(うち社外監査役5,670千円)

計 112,019千円

(注)上記役員報酬には退職慰労引当金を含んでおります。

(5)取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

(6)取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	1,687
連結子会社				
計			25,000	1,687

【その他重要な報酬の内容】

当社は、連結子会社である蘇州中央可鍛有限公司及び持分法適用会社であります蘇州石川製鉄有限公司の監査として、監査法人トーマツの同一のネットワークである中国のDeloitte Business Advisory Services (Shanghai) Limitedと契約を締結し、監査業務を依頼いたしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに工数をもとに決定いたしております。本年度については、内部統制の監査業務増加に伴う状況も踏まえ決定いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,186	2,486,506
受取手形及び売掛金	4,710,001	2,612,263
有価証券	1,253,446	514,381
たな卸資産	1,337,249	-
商品及び製品	-	393,208
仕掛品	-	474,591
原材料及び貯蔵品	-	341,025
繰延税金資産	127,978	-
その他	197,237	213,028
貸倒引当金	3,780	69,312
流動資産合計	8,494,322	6,965,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,771	4,652,178
減価償却累計額	3,197,101	3,285,513
建物及び構築物(純額)	1,585,670	1,366,664
機械装置及び運搬具	3 19,492,774	3 19,580,547
減価償却累計額	13,705,463	13,985,198
機械装置及び運搬具(純額)	5,787,311	5,595,349
工具、器具及び備品	3 6,260,988	6,301,628
減価償却累計額	5,556,779	5,799,850
工具、器具及び備品(純額)	704,209	501,778
土地	1,132,298	1,132,298
リース資産	-	100,721
減価償却累計額	-	31,793
リース資産(純額)	-	68,928
建設仮勘定	195,434	100,723
有形固定資産合計	9,404,924	8,765,743
無形固定資産	37,016	38,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,440,925	1 937,768
長期貸付金	137,081	91,015
繰延税金資産	16,296	-
その他	1 1,367,496	1 1,517,191
貸倒引当金	12,800	3,200
投資その他の資産合計	2,949,000	2,542,775
固定資産合計	12,390,941	11,347,123
資産合計	20,885,263	18,312,815

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,026,313	2,109,304
短期借入金	76,900	66,100
1年内返済予定の長期借入金	307,318	549,683
未払法人税等	64,437	7,783
未払消費税等	44,496	360
賞与引当金	256,179	199,083
役員賞与引当金	4,644	-
資産撤去引当金	-	17,800
設備関係支払手形	95,232	9,997
その他	899,411	666,246
流動負債合計	5,774,933	3,626,358
固定負債		
長期借入金	834,813	2,715,447
繰延税金負債	406,680	320,885
退職給付引当金	50,433	46,034
役員退職慰労引当金	147,374	141,411
負ののれん	15,315	3,006
その他	102	56,564
固定負債合計	1,454,719	3,283,350
負債合計	7,229,652	6,909,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,652	574,407
利益剰余金	10,825,523	9,150,312
自己株式	3,454	26,289
株主資本合計	12,432,721	10,734,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,673	303,161
為替換算調整勘定	276,456	15,805
評価・換算差額等合計	796,129	287,355
少数株主持分	426,759	381,321
純資産合計	13,655,610	11,403,107
負債純資産合計	20,885,263	18,312,815

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,464,437	18,919,445
売上原価	3 20,200,446	1, 3 18,262,125
売上総利益	2,263,990	657,320
販売費及び一般管理費	2, 3 1,768,522	2, 3 1,654,682
営業利益又は営業損失()	495,468	997,362
営業外収益		
受取利息	33,920	23,485
受取配当金	30,792	32,100
固定資産賃貸料	18,539	23,663
負ののれん償却額	12,414	12,308
持分法による投資利益	334,093	138,818
雑収入	81,154	88,455
営業外収益合計	510,915	318,830
営業外費用		
支払利息	17,541	50,389
手形売却損	2,151	1,263
デリバティブ評価損	-	226,130
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損	20,579	138,631
雑損失	2,166	5,599
営業外費用合計	84,538	422,014
経常利益又は経常損失()	921,845	1,100,546

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	12,584	595
固定資産売却益	4 378	4 205
貸倒引当金戻入額	1,200	1,684
特別利益合計	14,162	2,485
特別損失		
前期損益修正損	571	-
固定資産売却損	5 3,121	5 4,076
固定資産除却損	6 85,242	6 89,103
減損損失	7 37,959	7 186,337
投資有価証券評価損	-	3,200
会員権評価損	3,200	-
貸倒引当金繰入額	3,200	-
資産撤去引当金繰入額	-	17,800
特別損失合計	133,295	300,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	802,713	1,398,579
法人税、住民税及び事業税	85,689	5,029
過年度法人税等	13,870	-
法人税等調整額	112,059	223,516
法人税等合計	211,619	228,546
少数株主損失()	23,402	75,033
当期純利益又は当期純損失()	614,496	1,552,091

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
前期末残高	574,515	574,652
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	574,652	574,407
利益剰余金		
前期末残高	10,334,201	10,825,523
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	614,496	1,552,091
当期変動額合計	491,322	1,675,211
当期末残高	10,825,523	9,150,312
自己株式		
前期末残高	399	3,454
当期変動額		
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	326	1,157
当期変動額合計	3,054	22,835
当期末残高	3,454	26,289
株主資本合計		
前期末残高	11,944,316	12,432,721
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	614,496	1,552,091
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
当期変動額合計	488,404	1,698,291
当期末残高	12,432,721	10,734,430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	971,105	519,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,432	216,511
当期変動額合計	451,432	216,511
当期末残高	519,673	303,161
為替換算調整勘定		
前期末残高	267,584	276,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,871	292,261
当期変動額合計	8,871	292,261
当期末残高	276,456	15,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,238,690	796,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442,561	508,773
当期変動額合計	442,561	508,773
当期末残高	796,129	287,355
少数株主持分		
前期末残高	482,568	426,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,808	45,438
当期変動額合計	55,808	45,438
当期末残高	426,759	381,321
純資産合計		
前期末残高	13,665,575	13,655,610
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	614,496	1,552,091
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498,369	554,211
当期変動額合計	9,964	2,252,503
当期末残高	13,655,610	11,403,107

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	802,713	1,398,579
減価償却費	1,691,741	1,737,155
減損損失	37,959	186,337
負ののれん償却額	10,349	10,243
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,843	4,399
前払年金費用の増減額(は増加)	235,934	218,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,285	5,963
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,856	4,644
賞与引当金の増減額(は減少)	15,324	57,096
資産撤去引当金の増減額(は減少)	-	17,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,536	55,931
受取利息及び受取配当金	64,712	55,585
支払利息	17,541	50,389
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損益(は益)	605	76,560
デリバティブ評価損益(は益)	-	226,130
固定資産売却損益(は益)	2,742	3,871
固定資産除却損	85,242	89,103
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,200
持分法による投資損益(は益)	334,093	138,818
売上債権の増減額(は増加)	239,762	2,071,976
たな卸資産の増減額(は増加)	88,415	112,690
仕入債務の増減額(は減少)	163,811	1,897,859
未払消費税等の増減額(は減少)	15,634	44,136
その他	56,334	124,841
小計	1,758,076	670,434
利息及び配当金の受取額	230,756	172,699
利息の支払額	17,541	50,389
法人税等の支払額	71,467	59,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,899,824	733,685

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	524,450	1,044,450
定期預金の払戻による収入	714,450	1,014,450
有形固定資産の取得による支出	1,701,954	1,916,809
有形固定資産の売却による収入	3,942	10,190
無形固定資産の取得による支出	4,845	7,988
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,797,151	1,201,672
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,596,077	1,201,587
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	35,324	43,143
保険積立金の積立による支出	3,512	20,273
保険積立金の解約による収入	-	53,091
その他	1,125	16,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,680,994	1,856,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,916	-
長期借入れによる収入	796,032	2,566,100
長期借入金の返済による支出	250,200	405,739
リース債務の返済による支出	-	33,384
配当金の支払額	123,192	123,170
シンジケートローン手数料	42,100	-
自己株式の取得による支出	3,381	23,992
自己株式の売却による収入	463	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,705	1,980,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,998	30,960
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	360,537	827,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,407,488	1,768,025
現金及び現金同等物の期末残高	1,768,025	2,595,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が234,047千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,780千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ96,373千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。なお、当社の役員賞与につきましては、当連結会計年度中に確定した金額21,000千円を流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(二)資産撤去引当金 翌連結会計年度の溶解炉(キュボラ)設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得額として取得したものと、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に68,928千円、無形固定資産に17,947千円計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,371千円、542,791千円、367,086千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">823,231</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 150,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため11取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,150,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	823,231	機械装置及び運搬具	28,954千円	工具、器具及び備品	916	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000	借入実行残高	500,000	差引未実行残高	6,150,000	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">749,973</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業(株) (金融機関借入金) 145,000千円</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 借入金のうちシンジケートローン契約(借入残高3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	その他(出資金)	749,973	機械装置及び運搬具	20千円	当座貸越極度額の総額	3,650,000千円	借入実行残高	3,650,000	差引未実行残高	3,650,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																												
その他(出資金)	823,231																												
機械装置及び運搬具	28,954千円																												
工具、器具及び備品	916																												
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																												
特定融資枠 (コミットメントライン) 契約の総額	3,000,000																												
借入実行残高	500,000																												
差引未実行残高	6,150,000																												
投資有価証券(株式)	81,999千円																												
その他(出資金)	749,973																												
機械装置及び運搬具	20千円																												
当座貸越極度額の総額	3,650,000千円																												
借入実行残高	3,650,000																												
差引未実行残高	3,650,000																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 234,047千円															
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目															
荷造運搬費 667,178千円	荷造運搬費 512,934千円															
役員報酬 150,969	役員報酬 132,243															
給与諸手当 357,026	給与諸手当 355,237															
賞与引当金繰入額 32,951	賞与引当金繰入額 22,284															
役員賞与引当金繰入額 25,644	退職給付費用 370															
退職給付費用 14,548	役員退職慰労引当金繰入額 16,137															
役員退職慰労引当金繰入額 19,852	貸倒引当金繰入額 65,970															
減価償却費 57,872	減価償却費 59,041															
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,587千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,155千円															
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 378千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 205千円															
5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,121千円	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,076千円															
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,766千円 機械装置及び運搬具 69,207 工具、器具及び備品 9,268	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50千円 機械装置及び運搬具 80,821 工具、器具及び備品 8,232															
計 85,242	計 89,103															
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、連結財務諸表の事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、現在未利用地となっております愛知県豊田市の土地につきまして、減損損失(37,959千円)を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却額は、固定資産税評価額に合理的調整を行っております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊田市	遊休土地	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鑄造工場</td> <td>溶解炉(キュボラ)設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>鑄造工場</td> <td>土岐新工場用設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、溶解炉(キュボラ)設備処分予定資産の撤去に伴い、減損損失(47,647千円)を認識いたしました。また、土岐新工場用設備につきましては、建設工事の延期に伴い、減損損失(138,689千円)を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法等) 溶解炉(キュボラ)設備につきましては、除却予定であることから、使用価値を零としております。また、土岐新工場用設備につきましては、使用価値として備忘価額を付しております。</p>	場所	用途	種類	鑄造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置	鑄造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定
場所	用途	種類														
愛知県豊田市	遊休土地	土地														
場所	用途	種類														
鑄造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置														
鑄造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,594	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	61,580	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,450	76,516	2,736	81,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,736株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,570	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	61,549	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,275	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 872,186千円	現金及び預金勘定 2,486,506千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 324,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354,450
有価証券勘定 1,253,446	有価証券勘定 514,381
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 33,157	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 51,348
現金及び現金同等物 1,768,025	現金及び現金同等物 2,595,088

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品等</td> <td>62,611千円</td> <td>46,157千円</td> <td>16,453千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,640千円</td> <td>49,586千円</td> <td>54,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,251千円</td> <td>95,743千円</td> <td>70,508千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具・備品等	62,611千円	46,157千円	16,453千円	機械装置及び運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円	合計	166,251千円	95,743千円	70,508千円	・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具・器具・備品等	62,611千円	46,157千円	16,453千円														
機械装置及び運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円														
合計	166,251千円	95,743千円	70,508千円														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	・無形固定資産 主として、金属椅子及び椅子部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。																
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法																
1年以内 28,079千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
1年超 42,428																	
計 70,508																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料 38,443千円																	
減価償却費相当額 38,443																	
4 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																	
(減損損失について)																	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,935	1,169,479	920,544
	(2) その他	30,000	30,009	9
	小計	278,935	1,199,488	920,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,964	15,151	3,813
	(2) 債券 その他	220,000	142,038	77,962
	小計	238,964	157,189	81,775
合計		517,899	1,356,677	838,777

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザ・ブ・ファンド	1,123,556
マネー・マネージメント・ファンド	96,733
非上場株式	32,257
割引金融債券	3,148
合計	1,255,695

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	3,148	19,838		122,200
その他	30,009			
合計	33,157	19,838		122,200

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,420	729,921	496,501
	小計	233,420	729,921	496,501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,560	26,689	8,870
	(2) 債券			
	その他	220,000	89,298	130,702
	(3) その他	30,000	29,997	3
	小計	285,560	145,984	139,575
合計		518,980	875,905	356,925

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に対して40%以上下落した場合に減損処理を行っておりません。

2 債権に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、デリバティブ評価損129,900千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザ・ブ・ファンド	442,395
マネー・マネージメント・ファンド	20,636
非上場株式	29,057
割引金融債券	2,153
合計	494,244

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(非上場株式)について3,200千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	21,351			70,100
その他	29,997			
合計	51,348			70,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び複合金融商品取引であります。金利スワップ取引は、将来の金利変動リスク回避を目的とし、為替予約取引は、仕入債務に係る将来の為替変動リスク回避を目的とし、共に投機的な取引は行わないものとしております。また、複合金融商品取引については、余資運用目的で行うものとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクの回避、為替予約取引については、為替変動リスクの回避を目的とし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、複合金融商品取引については、安全性が高いと判断したものについて行うものとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引及び複合金融商品取引においては、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引				
	円売米ドル買	1,132,560	80,220	1,039,903	92,656
	米ドル売人民元買	303,760		300,186	3,573
	小計	1,436,320	80,220	1,340,089	96,230
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	70,100	129,900
	小計	200,000	200,000	70,100	129,900
合計		1,636,320	280,220	1,410,189	226,130

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。
 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和58年3月から退職金規則に基づく役職加算金を除いた額を適格退職年金制度へ移行しております。更に平成7年4月より退職年金掛金の一部について、トヨタ関連部品厚生年金基金にて運用し退職金の一部を負担することになりました。また、土岐可鍛工業(株)は平成4年5月より適格退職年金制度に100%移行しておりその責任準備金を退職給付債務として計上しております。</p> <p>更に、(株)チューキョーは、退職一時金の退職金規則に基づく期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>なお、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,641,005千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">6,692,945</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,948,059</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">14.39%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,131,922千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,876,236千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,326,844</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">450,607</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">265,106</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">185,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">235,934</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">50,433</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	8,641,005千円	年金財政計算上の給付債務の額	6,692,945	差引額	1,948,059	退職給付債務	1,876,236千円	年金資産	2,326,844	未積立退職給付債務(+)	450,607	未認識数理計算上の差異	265,106	合計(+)	185,500	前払年金費用	235,934	退職給付引当金(-)	50,433	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,910,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">7,592,889</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">318,076</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">14.22%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,152,942千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,839,259千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,726,011</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">113,247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">521,694</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">408,447</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">454,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">46,034</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	7,910,966千円	年金財政計算上の給付債務の額	7,592,889	差引額	318,076	退職給付債務	1,839,259千円	年金資産	1,726,011	未積立退職給付債務(+)	113,247	未認識数理計算上の差異	521,694	合計(+)	408,447	前払年金費用	454,481	退職給付引当金(-)	46,034
年金資産の額	8,641,005千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	6,692,945																																								
差引額	1,948,059																																								
退職給付債務	1,876,236千円																																								
年金資産	2,326,844																																								
未積立退職給付債務(+)	450,607																																								
未認識数理計算上の差異	265,106																																								
合計(+)	185,500																																								
前払年金費用	235,934																																								
退職給付引当金(-)	50,433																																								
年金資産の額	7,910,966千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	7,592,889																																								
差引額	318,076																																								
退職給付債務	1,839,259千円																																								
年金資産	1,726,011																																								
未積立退職給付債務(+)	113,247																																								
未認識数理計算上の差異	521,694																																								
合計(+)	408,447																																								
前払年金費用	454,481																																								
退職給付引当金(-)	46,034																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 116,588千円	勤務費用 104,558千円
利息費用 35,309	利息費用 33,463
期待運用収益 42,663	期待運用収益 34,414
数理計算上の差異の費用処理額 287,216	数理計算上の差異の費用処理額 215,127
退職給付費用 (+ + +) 177,982	退職給付費用 (+ + +) 111,519
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。	(注) 同左
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2%	割引率 2%
期待運用収益率 2%	期待運用収益率 2%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
・数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年	・数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,013</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,694</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,365</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">25,396</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,170</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">140,392</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">64,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">516,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">269,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">246,542</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,533千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">94,090</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">27,410</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">508,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">262,404</td></tr> </table>	未払事業税	12,920千円	役員退職慰労引当金	59,013	賞与引当金	100,694	退職給付引当金	20,365	退職給付信託株式	25,396	投資有価証券評価損	29,170	減価償却費	20,804	減損損失	140,392	固定資産未実現利益消去額	64,285	繰越欠損金	14,030	その他	29,232	繰延税金資産小計	516,305	評価性引当額	269,762	繰延税金資産合計	246,542	固定資産圧縮積立金	40,533千円	前払年金費用	94,090	特別償却準備金	328	留保利益	27,410	その他有価証券評価差額金	346,583	繰延税金負債合計	508,947	繰延税金負債の純額	262,404	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,500</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">30,643</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">221,802</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">64,136</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">323,646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,021,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">944,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,814</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32,102千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">162,658</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">22,227</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">398,700</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">320,885</td></tr> </table>	未払事業税	2,002千円	役員退職慰労引当金	56,550	賞与引当金	79,500	退職給付信託株式	30,643	投資有価証券評価損	82,900	減価償却費	16,965	減損損失	221,802	固定資産未実現利益消去額	64,136	繰越欠損金	323,646	その他	143,793	繰延税金資産小計	1,021,942	評価性引当額	944,127	繰延税金資産合計	77,814	固定資産圧縮積立金	32,102千円	前払年金費用	162,658	特別償却準備金	164	留保利益	22,227	その他有価証券評価差額金	181,547	繰延税金負債合計	398,700	繰延税金負債の純額	320,885
未払事業税	12,920千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,013																																																																																		
賞与引当金	100,694																																																																																		
退職給付引当金	20,365																																																																																		
退職給付信託株式	25,396																																																																																		
投資有価証券評価損	29,170																																																																																		
減価償却費	20,804																																																																																		
減損損失	140,392																																																																																		
固定資産未実現利益消去額	64,285																																																																																		
繰越欠損金	14,030																																																																																		
その他	29,232																																																																																		
繰延税金資産小計	516,305																																																																																		
評価性引当額	269,762																																																																																		
繰延税金資産合計	246,542																																																																																		
固定資産圧縮積立金	40,533千円																																																																																		
前払年金費用	94,090																																																																																		
特別償却準備金	328																																																																																		
留保利益	27,410																																																																																		
その他有価証券評価差額金	346,583																																																																																		
繰延税金負債合計	508,947																																																																																		
繰延税金負債の純額	262,404																																																																																		
未払事業税	2,002千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,550																																																																																		
賞与引当金	79,500																																																																																		
退職給付信託株式	30,643																																																																																		
投資有価証券評価損	82,900																																																																																		
減価償却費	16,965																																																																																		
減損損失	221,802																																																																																		
固定資産未実現利益消去額	64,136																																																																																		
繰越欠損金	323,646																																																																																		
その他	143,793																																																																																		
繰延税金資産小計	1,021,942																																																																																		
評価性引当額	944,127																																																																																		
繰延税金資産合計	77,814																																																																																		
固定資産圧縮積立金	32,102千円																																																																																		
前払年金費用	162,658																																																																																		
特別償却準備金	164																																																																																		
留保利益	22,227																																																																																		
その他有価証券評価差額金	181,547																																																																																		
繰延税金負債合計	398,700																																																																																		
繰延税金負債の純額	320,885																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1	寄付金の損金不算入	1.5	住民税均等割	0.7	税額控除	8.3	持分法投資損益等	6.8	内部取引消去	0.3	のれん償却額	0.5	役員賞与	1.3	評価性引当額の増減	2.7	過年度法人税等	1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">53.5</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6	寄付金の損金不算入	0.2	住民税均等割	0.4	税額控除	0.4	持分法投資損益等	1.1	内部取引消去	0.1	のれん償却額	0.3	評価性引当額の増減	53.5	海外子会社税率差異	3.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																								
法定実効税率	39.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.1																																																																																		
寄付金の損金不算入	1.5																																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																																		
税額控除	8.3																																																																																		
持分法投資損益等	6.8																																																																																		
内部取引消去	0.3																																																																																		
のれん償却額	0.5																																																																																		
役員賞与	1.3																																																																																		
評価性引当額の増減	2.7																																																																																		
過年度法人税等	1.7																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6																																																																																		
寄付金の損金不算入	0.2																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																		
税額控除	0.4																																																																																		
持分法投資損益等	1.1																																																																																		
内部取引消去	0.1																																																																																		
のれん償却額	0.3																																																																																		
評価性引当額の増減	53.5																																																																																		
海外子会社税率差異	3.2																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	18,508,530	860,977	3,094,929	22,464,437	()	22,464,437
営業費用	17,535,865	890,769	2,943,437	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	972,664	29,792	151,491	1,094,364	(598,895)	495,468
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	10,117,679	842,499	4,495,988	15,456,167	5,429,095	20,885,263
減価償却費	1,318,574	14,551	317,105	1,650,232	41,509	1,691,741
減損損失		37,959		37,959		37,959
資本的支出	1,179,352	5,093	465,061	1,649,506	13,283	1,662,790

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で60,539千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で204千円、「産業機械部品関連事業」で7,578千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で82,065千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で3,030千円、「産業機械部品関連事業」で9,219千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、事業区分の名称につきましては、「その他の事業」としていた「産業機械部品関連事業」は全セグメントに占める重要性が増したため、当連結会計年度から「その他の事業」を「産業機械部品関連事業」と表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,484,205	618,623	2,816,615	18,919,445	()	18,919,445
営業費用	15,634,757	676,734	2,964,382	19,275,873	640,934	19,916,808
営業損失()	150,551	58,110	147,766	356,428	(640,934)	997,362
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	8,164,607	784,992	3,929,675	12,879,276	5,433,538	18,312,815
減価償却費	1,343,996	20,332	331,768	1,696,098	41,057	1,737,155
減損損失	165,467		20,869	186,337		186,337
資本的支出	1,215,171	13,264	347,153	1,575,590	8,894	1,584,484

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、営業費用は「自動車及び車両部品関連事業」で185,063千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で1,332千円、「産業機械部品関連事業」で47,652千円増加し、営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用しております。

この変更に伴い、資産は「自動車及び車両部品関連事業」で58,882千円、「金属椅子及び椅子部品関連事業」で14,971千円、「産業機械部品関連事業」で7,426千円、「全社又は消去」で5,595千円計上されており、損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,851,251	613,185	22,464,437		22,464,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	21,851,251	613,185	22,464,437	()	22,464,437
営業費用	20,878,110	491,962	21,370,072	598,895	21,968,968
営業利益	973,141	121,222	1,094,364	(598,895)	495,468
資産					
資産	13,045,243	2,410,923	15,456,167	5,429,095	20,885,263

(注) 1 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、記載しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(598,895千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,429,095千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で68,322千円、「消去又は全社」で457千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、営業費用は「日本」で94,315千円、「消去又は全社」で2,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,491,359	1,428,085	18,919,445		18,919,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	17,491,359	1,428,085	18,919,445	()	18,919,445
営業費用	18,476,361	799,511	19,275,873	640,934	19,916,808
営業利益又は営業損失()	985,001	628,573	356,428	(640,934)	997,362
資産					
資産	10,408,250	2,471,025	12,879,276	5,433,538	18,312,815

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,934千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,433,538千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。
この変更に伴い、営業費用は「日本」で234,047千円増加し、営業損失が同額増加しております。
- (リース取引に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を当連結会計年度から適用しております。
この変更に伴い、資産は「日本」で86,876千円計上されており、損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	武山光治 (武山鑄造㈱ 代表取締役)			当社監査役	(被所有) 直接 0.1			ダクタイル鑄 鉄品等の納入 (注)1	7,435	売掛金	944
								ダクタイル鑄 鉄品等の仕入 (注)1	67,233	買掛金	13,179

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 ダクタイル鑄鉄品等の納入、仕入について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 2 武山光治氏は、武山鑄造㈱の取締役社長であり、武山鑄造㈱の発行済株式数の11%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	みづほ 金属工業㈱	名古屋市 緑区	36,000	鋼製家具の製 造・ダクタイ ル鑄鉄品の加 工	所有 直接 37.5	兼任2名	製品 の外注加工	ダクタイル鑄 鉄品の 仕入(注)1	300,139	買掛金	67,861
								債務保証 (注)2	150,000		
	蘇州石川製 鉄有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	1,039,227	ダクタイル鑄 鉄品の 製造	所有 直接 36.6	兼任2名	ダクタ イル鑄鉄品 の製造	ダクタイル鑄 鉄品の 仕入(注)1	741,426	買掛金	57,008
								資金の貸付 (注)3		その他の 流動資産 長期 貸付金	41,249
										136,875	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1 みづほ金属工業㈱及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクタイル鑄鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

- 2 みづほ金属工業㈱に対する債務保証は、㈱商工組合中央金庫他1行からの融資150,000千円に対して保証したものであります。
- 3 蘇州石川製鉄有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は、10年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には長期借入金を除いて消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	みづほ 金属工業(株)	名古屋市 緑区	36,000	鋼製家具の製造 ・ダクティル鑄 鉄品の加工	所有 直接 37.5	製品の 外注加工 役員の兼任	ダクティル 鑄鉄品の 仕入(注) 1	248,998	買掛金	36,839
							債務保証 (注) 2	145,000		
	蘇州石川製 鉄有限公司	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	1,039,227	ダクティル鑄鉄 品の製造	所有 直接 36.6	ダクティル鑄 鉄品の製造 役員の兼任	ダクティル 鑄鉄品の 仕入(注) 1	369,866	買掛金	18,622
							資金の貸付 (注) 3		その他の 流動資産	48,749
								長期 貸付金	88,125	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 みづほ金属工業(株)及び蘇州石川製鉄有限公司からのダクティル鑄鉄品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 みづほ金属工業(株)に対する債務保証は、商工組合中央金庫他1行からの融資145,000千円に対して保証したものであります。
- 3 蘇州石川製鉄有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は、10年としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には長期借入金を除いて消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武山光治 (武山鑄造(株) 代表取締役)			当社監査役	(被所有) 直接 0.1		ダクティル 鑄鉄品等の 納入(注) 1	1,224		
							ダクティル 鑄鉄品等の 仕入(注) 1	50,376	買掛金	5,636

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ダクティル鑄鉄品等の納入、仕入について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 武山光治氏は、武山鑄造(株)の取締役社長であり、武山鑄造(株)の発行済株式数の11%を所有しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	859円43銭	1株当たり純資産額	719円49銭
1株当たり当期純利益	39円91銭	1株当たり当期純損失()	100円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	614,496	1,552,091
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	614,496	1,552,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,395	15,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	76,900	66,100	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	307,318	549,683	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務		33,322		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	834,813	2,715,447	1.3	平成22.4.30～ 平成29.9.29
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		56,462		平成22.4.1～ 平成26.8.1
合計	1,219,032	3,421,016		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	393,783	407,003	377,000	346,997
リース債務	26,233	16,854	8,955	3,608

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,620,524	5,643,593	4,770,826	2,884,501
税金等調整前 四半期純損失() (千円)	144,577	111,114	164,516	978,370
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	104,136	1,495	152,008	1,297,442
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() (円)	6.77	0.10	9.89	84.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,197	1,981,877
受取手形	¹ 420,809	¹ 254,368
売掛金	¹ 4,193,812	¹ 2,281,115
有価証券	1,253,446	514,381
商品	26,264	-
製品	322,169	-
商品及び製品	-	308,061
仕掛品	511,023	441,036
原材料	20,126	-
貯蔵品	201,450	-
原材料及び貯蔵品	-	229,448
前払費用	8,789	7,682
繰延税金資産	114,222	-
その他	¹ 253,965	¹ 239,389
貸倒引当金	3,341	69,312
流動資産合計	7,495,935	6,188,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756,710	2,742,539
減価償却累計額	1,979,376	2,030,285
建物（純額）	777,333	712,254
構築物	777,667	771,314
減価償却累計額	624,178	638,134
構築物（純額）	153,489	133,180
機械及び装置	³ 16,232,465	³ 16,329,625
減価償却累計額	11,869,325	12,051,161
機械及び装置（純額）	4,363,140	4,278,463
車両運搬具	78,244	76,996
減価償却累計額	65,508	69,383
車両運搬具（純額）	12,736	7,612
工具、器具及び備品	³ 5,832,429	5,879,458
減価償却累計額	5,286,140	5,500,402
工具、器具及び備品（純額）	546,289	379,055
土地	636,822	636,822
リース資産	-	97,177
減価償却累計額	-	30,868
リース資産（純額）	-	66,308
建設仮勘定	149,359	94,254

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	6,639,171	6,307,952
無形固定資産		
ソフトウェア	13,161	13,912
リース資産	-	5,595
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	13,526	19,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,785	772,536
関係会社株式	402,656	402,656
出資金	30	30
関係会社出資金	1,504,675	1,504,675
従業員に対する長期貸付金	206	2,890
関係会社長期貸付金	646,041	567,291
長期前払費用	9,866	3,761
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	235,934	454,481
その他	77,801	62,694
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	4,189,797	3,867,817
固定資産合計	10,842,495	10,195,643
資産合計	18,338,430	16,383,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	281,392	213,340
買掛金	3,903,322	1,978,183
1年内返済予定の長期借入金	248,200	489,677
リース債務	-	29,966
未払金	22,590	1,539
未払費用	246,194	158,967
未払法人税等	45,652	6,660
未払消費税等	31,681	-
預り金	68,615	63,410
賞与引当金	231,100	177,830
資産撤去引当金	-	17,800
設備関係支払手形	92,047	5,078
設備関係未払金	490,471	243,273
流動負債合計	5,661,269	3,385,727
固定負債		
長期借入金	627,900	2,499,333
リース債務	-	44,229

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	443,554	359,559
役員退職慰労引当金	99,217	110,197
固定負債合計	1,170,671	3,013,319
負債合計	6,831,940	6,399,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,352	126,107
資本剰余金合計	561,792	561,547
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	61,105	48,395
特別償却準備金	496	248
別途積立金	7,760,000	7,760,000
繰越利益剰余金	1,217,374	14,758
利益剰余金合計	9,357,976	8,112,885
自己株式	3,454	26,289
株主資本合計	10,952,314	9,684,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	554,174	300,502
評価・換算差額等合計	554,174	300,502
純資産合計	11,506,489	9,984,645
負債純資産合計	18,338,430	16,383,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	669,407	504,929
製品売上高	20,833,237	17,443,122
売上高合計	21,502,645	17,948,051
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	² 662,188	² 499,845
合計	688,452	526,109
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	662,188	499,845
製品売上原価		
製品期首たな卸高	252,511	322,169
当期製品製造原価	^{2, 3} 19,176,804	^{2, 3} 16,987,303
合計	19,429,315	17,309,472
製品期末たな卸高	322,169	281,797
製品売上原価	19,107,146	¹ 17,027,675
売上原価合計	19,769,334	17,527,520
売上総利益	1,733,310	420,531
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	585,479	434,621
役員報酬	101,743	100,139
給料	267,963	268,620
福利厚生費	73,460	78,157
賞与引当金繰入額	28,600	19,900
役員賞与引当金繰入額	21,000	-
退職給付費用	16,137	894
役員退職慰労引当金繰入額	13,607	11,880
事業所税	1,687	1,556
減価償却費	41,816	41,422
賃借料	13,059	4,800
貸倒引当金繰入額	-	65,970
その他	262,580	263,613
販売費及び一般管理費合計	1,394,861	1,289,787
営業利益又は営業損失()	338,449	869,255

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 14,827	2 13,071
有価証券利息	11,515	5,961
受取配当金	2 224,092	2 168,152
固定資産賃貸料	2 29,811	2 34,850
雑収入	64,298	81,477
営業外収益合計	344,546	303,513
営業外費用		
支払利息	15,287	40,784
手形売却損	2,151	1,263
シンジケートローン手数料	42,100	-
為替差損	42,292	15,062
雑損失	2,138	3,720
営業外費用合計	103,969	60,831
経常利益又は経常損失()	579,026	626,574
特別利益		
前期損益修正益	12,584	-
固定資産売却益	4 378	4 126
特別利益合計	12,962	126
特別損失		
固定資産売却損	5 2,355	5 4,076
固定資産除却損	6 81,531	6 81,769
投資有価証券評価損	-	3,200
会員権評価損	3,200	-
貸倒引当金繰入額	3,200	-
資産撤去引当金繰入額	-	17,800
減損損失	-	7 186,337
特別損失合計	90,286	293,183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	501,702	919,631
法人税、住民税及び事業税	48,173	3,842
過年度法人税等	13,870	-
法人税等調整額	101,384	198,498
法人税等合計	163,429	202,340
当期純利益又は当期純損失()	338,273	1,121,971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			10,855,326	55.8		9,473,236	55.3
労務費			3,367,556	17.3		3,006,692	17.5
経費							
1 減価償却費		1,409,645			1,435,408		
2 外注加工費		1,883,459			1,567,710		
3 その他		1,931,467	5,224,571	26.9	1,651,825	4,654,943	27.2
当期総製造費用			19,447,454	100.0		17,134,872	100.0
仕掛品期首たな卸高			495,810			511,023	
合計			19,943,265			17,645,896	
仕掛品期末たな卸高			511,023			441,036	
当期製品製造費用			19,432,241			17,204,859	
他勘定振替高			255,437			217,556	
当期製品製造原価			19,176,804			16,987,303	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左
総合原価計算であり、原価差
額は、売上原価と製品・仕掛
品へ配分しております。

() 他勘定への振替高255,437千円 () 他勘定への振替高217,556千円
は、固定資産への振替高
118,270千円及び作業屑の売
却137,041千円、また原材料へ
の振替高126千円であります。
は、固定資産への振替高
104,390千円及び作業屑の売
却113,165千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
前期末残高	126,215	126,352
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	126,352	126,107
資本剰余金合計		
前期末残高	561,655	561,792
当期変動額		
自己株式の処分	136	244
当期変動額合計	136	244
当期末残高	561,792	561,547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	77,153	61,105
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,047	12,709
当期変動額合計	16,047	12,709
当期末残高	61,105	48,395
特別償却準備金		
前期末残高	745	496
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	248	248
当期変動額合計	248	248
当期末残高	496	248
別途積立金		
前期末残高	7,760,000	7,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,760,000	7,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	985,978	1,217,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16,047	12,709
特別償却準備金の取崩	248	248
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	338,273	1,121,971
当期変動額合計	231,395	1,232,133
当期末残高	1,217,374	14,758
利益剰余金合計		
前期末残高	9,142,877	9,357,976
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	338,273	1,121,971
当期変動額合計	215,098	1,245,091
当期末残高	9,357,976	8,112,885
自己株式		
前期末残高	399	3,454
当期変動額		
自己株式の取得	3,381	23,992

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	326	1,157
当期変動額合計	3,054	22,835
当期末残高	3,454	26,289
株主資本合計		
前期末残高	10,740,133	10,952,314
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	338,273	1,121,971
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
当期変動額合計	212,181	1,268,171
当期末残高	10,952,314	9,684,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	964,917	554,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	410,743	253,672
当期末残高	554,174	300,502
評価・換算差額等合計		
前期末残高	964,917	554,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	410,743	253,672
当期末残高	554,174	300,502
純資産合計		
前期末残高	11,705,050	11,506,489
当期変動額		
剰余金の配当	123,174	123,119
当期純利益又は当期純損失()	338,273	1,121,971
自己株式の取得	3,381	23,992
自己株式の処分	463	912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410,743	253,672
当期変動額合計	198,561	1,521,843
当期末残高	11,506,489	9,984,645

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ68,121千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84,405千円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が228,244千円それぞれ増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 資産撤去引当金 翌事業年度の溶解炉(キューボラ)設備撤去に伴う費用の発生に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得額として取得したものとして、リース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に66,308千円、無形固定資産に5,595千円計上されており、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度461千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">136,378千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">84,078</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">854,979</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金) 150,000千円 蘇州中央可鍛有限公司 344,350 (金融機関借入金)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 494,350</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,954千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95,295千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、9取引金融機関と当座貸越契約または特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,800,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 平成19年8月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする特定融資枠契約(シンジケート方式・融資枠設定金額3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	受取手形	136,378千円	売掛金	5,035	流動資産その他(未収入金)	84,078	買掛金	854,979	機械及び装置	28,954千円	工具、器具及び備品	916	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	3,000,000	借入実行残高	500,000	差引未実行残高	5,800,000	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,026千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">38,984</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">506,553</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 みづほ金属工業㈱ (金融機関借入金) 145,000千円 蘇州中央可鍛有限公司 281,200 (金融機関借入金)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 426,200</p> <p>3 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、6取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 借入金のうちシンジケートローン契約(借入残高3,000,000千円)には、「各年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	受取手形	39,026千円	売掛金	2,726	流動資産その他(未収入金)	38,984	買掛金	506,553	機械及び装置	20千円	当座貸越極度額の総額	3,300,000千円	借入実行残高		差引未実行残高	3,300,000
受取手形	136,378千円																																				
売掛金	5,035																																				
流動資産その他(未収入金)	84,078																																				
買掛金	854,979																																				
機械及び装置	28,954千円																																				
工具、器具及び備品	916																																				
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																																				
特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	3,000,000																																				
借入実行残高	500,000																																				
差引未実行残高	5,800,000																																				
受取手形	39,026千円																																				
売掛金	2,726																																				
流動資産その他(未収入金)	38,984																																				
買掛金	506,553																																				
機械及び装置	20千円																																				
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円																																				
借入実行残高																																					
差引未実行残高	3,300,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																															
<p>1</p> <p>2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">667,336千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,905,824</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,603</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">196,761</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,049</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,109千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">378千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">2,355千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳 建物</p> <p style="text-align: right;">6,696千円</p> <p>構築物</p> <p style="text-align: right;">70</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">65,309</p> <p>車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">250</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">9,205</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 81,531</p> <p>7</p>	商品仕入高	667,336千円	当期製品製造原価	3,905,824	受取利息	12,603	受取配当金	196,761	固定資産賃貸料	39,049	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">228,244千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">499,845千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,043,830</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,648</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">139,748</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,885千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">126千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">4,076千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳 構築物</p> <p style="text-align: right;">26千円</p> <p>機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">74,551</p> <p>車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">99</p> <p>工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">7,091</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 81,769</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について 減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋳造工場</td> <td>溶解炉(キュボラ)設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>鋳造工場</td> <td>土岐新工場用設備</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。その結果、溶解炉(キュボラ)設備処分予定資産の撤去に伴い、減損損失(47,647千円)を認識いたしました。また、土岐新工場用設備につきましては、建設工事の延期に伴い、減損損失(138,689千円)を認識いたしました。 (回収可能額の算定方法等) 溶解炉(キュボラ)設備につきましては、除却予定であることから、使用価値を零としております。また、土岐新工場用設備につきましては、使用価値として備忘価額を付しております。</p>	売上原価	228,244千円	商品仕入高	499,845千円	当期製品製造原価	3,043,830	受取利息	11,648	受取配当金	139,748	固定資産賃貸料	13,580	場所	用途	種類	鋳造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置	鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定
商品仕入高	667,336千円																															
当期製品製造原価	3,905,824																															
受取利息	12,603																															
受取配当金	196,761																															
固定資産賃貸料	39,049																															
売上原価	228,244千円																															
商品仕入高	499,845千円																															
当期製品製造原価	3,043,830																															
受取利息	11,648																															
受取配当金	139,748																															
固定資産賃貸料	13,580																															
場所	用途	種類																														
鋳造工場	溶解炉(キュボラ)設備	機械装置																														
鋳造工場	土岐新工場用設備	建設仮勘定																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,447	6,870	867	7,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,870株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 867株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,450	76,516	2,736	81,230

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 64,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,516株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,736株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。	
工具・器具 ・備品等	48,413千円	34,492千円	13,921千円	・無形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。	
車両運搬具	103,640千円	49,586千円	54,054千円	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
合計	152,053千円	84,078千円	67,975千円		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。					
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				27,311千円	
1年超				40,664	
計				67,975	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				36,076千円	
減価償却費相当額				36,076	
4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略します。					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	11,356千円	未払事業税	1,655千円
役員退職慰労引当金	39,567	貸倒引当金	27,641
賞与引当金	90,567	棚卸資産評価損	91,363
退職給付信託株式	9,711	繰越欠損金	269,228
投資有価証券評価損	25,859	役員退職慰労引当金	43,946
減損損失	125,064	賞与引当金	70,918
その他	48,474	退職給付信託株式	9,711
繰延税金資産小計	350,601	投資有価証券評価損	27,135
評価性引当額	198,396	減損損失	206,474
繰延税金資産合計	152,204	その他	55,691
		繰延税金資産小計	803,768
(繰延税金負債)		評価性引当額	771,500
固定資産圧縮積立金	40,533	繰延税金資産合計	32,267
前払年金費用	94,090	(繰延税金負債)	
特別償却準備金	328	前払年金費用	181,247
その他有価証券評価差額金	346,583	固定資産圧縮積立金	32,102
繰延税金負債合計	481,536	特別償却準備金	164
繰延税金負債の純額	329,332	その他有価証券評価差額金	178,312
		繰延税金負債合計	391,826
		繰延税金負債の純額	359,559
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.9
寄附金の損金不算入	2.4	寄附金の損金不算入	0.3
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.6
税額控除	13.3	税額控除	0.6
役員賞与	1.7	評価性引当額の増減	62.3
評価性引当額の増減	1.2	その他	0.3
過年度法人税等	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円53銭	1株当たり純資産額	651円79銭
1株当たり当期純利益	21円97銭	1株当たり当期純損失()	72円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	338,273	1,121,971
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	338,273	1,121,971
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,395	15,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	398,926
		新東工業(株)	254,000	149,606
		(株)名古屋銀行	179,554	73,976
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	73,780
		ナカバヤシ(株)	53,000	10,812
		尾張精機(株)	55,000	8,910
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		石川可鍛製鉄(株)	14,174	7,413
		(株)ジェイテクト	10,625	7,267
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,887	6,434
		その他15銘柄	173,892	27,410
		小計	1,024,997	772,536
計	1,024,997	772,536		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	2,160	2,153
		利付長期信用債券	20,000	19,198
		小計	22,160	21,351
計		22,160	21,351	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	442,395,766	442,395
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	3,000	29,997
		(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド	21,008,737	20,636
		小計	463,407,503	493,029
計		463,407,503	493,029	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,756,710	8,134	22,304 (7,391)	2,742,539	2,030,285	65,822	712,254
構築物	777,667	2,027	8,381 (839)	771,314	638,134	21,470	133,180
機械及び装置	16,232,465	1,019,265	922,106 (39,186)	16,329,625	12,051,161	976,333	4,278,463
車両運搬具	78,244	1,411	2,660	76,996	69,383	6,435	7,612
工具、器具及び備品	5,832,429	205,628	158,599 (228)	5,879,458	5,500,402	365,852	379,055
土地	636,822			636,822			636,822
リース資産		97,177		97,177	30,868	30,868	66,308
建設仮勘定	149,359	1,325,827	1,380,932 (138,689)	94,254			94,254
有形固定資産計	26,463,700	2,659,472	2,494,984 (186,337)	26,628,189	20,320,236	1,466,783	6,307,952
無形固定資産							
ソフトウェア	39,086	7,988	20,106	26,967	13,055	7,236	13,912
リース資産		8,407		8,407	2,811	2,811	5,595
電話加入権	365			365			365
無形固定資産計	39,451	16,395	20,106	35,740	15,866	10,047	19,874
長期前払費用	9,866	829	6,934	3,761			3,761
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	92,987千円
	日進機械部	加工設備等	641,723千円
	熊本工場	加工設備等	284,555千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	71,269千円
	日進機械部	加工設備等	86,509千円
	熊本工場	加工設備等	28,796千円
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	45,323千円
	日進鑄造部	鑄造設備等	88,882千円
	日進機械部	加工設備等	529,627千円
	熊本工場	加工設備等	281,625千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	52,940千円
	日進機械部	加工設備等	48,362千円
	熊本工場	加工設備等	26,304千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。また、建設仮勘定の減少の主なものは、本勘定への振替であります。

3 リース資産の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことによるものであります。

なお、リース資産の当期増加額には、過年度のリース取引に関する期首残高(有形固定資産59,956千円、無形固定資産8,407千円)を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	6,541	69,312		3,341	72,512
賞与引当金	231,100	177,830	231,100		177,830
資産撤去引当金		17,800			17,800
役員退職慰労引当金	99,217	11,880	900		110,197

(注)1 当期減少額のうち目的外使用

貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	530
預金	
当座預金	1,801,560
普通預金	5,257
別段預金	1,706
外貨預金	68,372
定期預金	104,450
小計	1,981,346
合計	1,981,877

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス(株)	54,069
タイヨージョイント(株)	51,014
土岐可鍛工業(株)	39,026
石川可鍛製鉄(株)	38,426
(株)ナイキ	32,283
その他(注)	39,548
合計	254,368

(注) 愛岐工業(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	75,735
" 5月 "	62,177
" 6月 "	68,842
" 7月 "	34,031
" 8月 "	8,701
" 9月 "	4,881
合計	254,368

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	750,416
ナブテスコ(株)	391,795
日野自動車(株)	308,706
(株)ジェイテクト	171,614
康和商事(株)	110,605
その他(注)	547,977
合計	2,281,115

(注) (株)デンソー 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{365}$
4,193,812	18,845,454	20,758,151	2,281,115	90.1	62.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
商品		
岐阜県高山市	101,648	4,065
〃	8,211	591
三重県亀山市	27,523	15,161
岐阜県土岐市	14,919	6,445
小計	152,301	26,264

区分	金額(千円)
製品	
自動車部品及び産業用機械部品等	281,797
小計	281,797
合計	308,061

仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	399,121
アルミ部品	41,915
合計	441,036

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルミ地金	2,629
二番	1,974
シリコン	2,765
その他	2,021
小計	9,391
貯蔵品	
消耗品	205,371
補助材料	5,060
その他	9,625
小計	220,057
合計	229,448

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	1,200,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	1,504,675

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	99,400
豊田通商(株)	40,639
日本ファンドリーサービス(株)	37,007
双日マシナリー(株)	12,629
(株)協和製作所	5,052
その他(注)	18,611
合計	213,340

(注) エヌシーオートメーション(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	77,340
" 5月 "	51,926
" 6月 "	56,031
" 7月 "	28,041
合計	213,340

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チューキョー	207,043
土岐可鍛工業(株)	193,621
トヨキン(株)	176,545
トヨタ自動車(株)	140,303
帝研化工(株)	94,639
その他(注)	1,166,030
合計	1,978,183

(注) カリツー(株) 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新東工業(株)	2,205
エヌシーオートメーション(株)	1,803
(株)キーエンス	1,008
(有)シミズ	62
合計	5,078

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,373
" 5月 "	247
" 6月 "	154
" 7月 "	2,303
合計	5,078

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1 単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第80期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 東海財務局長に提出
	第80期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
	第80期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月10日、平成21年1月13日、平成21年2月10日、平成21年3月11日、
平成21年4月3日、平成21年6月11日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法(八) たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。